

## 現地調査(北海道)の概要

---

【実施日】 平成31年4月17日、18日

【調査先】

- ◆ 北海道紋別市(17日)
- ◆ 北海道遠軽町(18日)
- ◆ 北海道北見市(18日)
- ◆ 北海道津別町(18日)

# 調査先概要

もんべつ

## 北海道紋別市 (平成31年4月17日)

### ◎ 紋別市役所

〔対応者〕 紋別市長、副市長、道庁オホーツク総合振興局長ほか  
〔主なヒアリング事項〕 オホーツク地域概況説明、広域連携  
紋別市における道モデル事業など

### ◎ 紋別バイオマス発電所

〔対応者〕 紋別バイオマス発電所代表取締役社長、総務部長ほか  
〔主なヒアリング事項〕 バイオマス発電の取組 など

### ◎ 紋別漁業協同組合製氷冷凍工場

〔対応者〕 紋別漁協部長 ほか  
〔主なヒアリング事項〕 外国人労働者 など

## 北海道北見市 (平成31年4月18日)

### ◎ 北見地域定住自立圏意見交換

〔対応者〕 北見市長、美幌町長、津別副町長、訓子府町長、置戸  
町長ほか  
〔主なヒアリング事項〕 定住自立圏など

### ◎ 北見市まちきた大通ビル庁舎窓口

〔対応者〕 北見市長、総務部長ほか  
〔主なヒアリング事項〕 業務改革モデルプロジェクト・行革甲子園  
など

### ◎ サテライトオフィス北見

〔対応者〕 北見市長、商工観光部長 ほか  
〔主なヒアリング事項〕 テレワーク

えんがるちょう

## 北海道遠軽町 (平成31年4月18日)

### ◎ 林牧場

〔対応者〕 (有)林牧場代表、遠軽町長ほか  
〔主なヒアリング事項〕 スマート酪農の取組 など

### ◎ 遠軽厚生病院

〔対応者〕 JA北海道厚生連 代表理事専務、遠軽町長ほか  
〔主なヒアリング事項〕 地域医療 など

つべつちょう

## 北海道津別町 (平成31年4月18日)

### ◎ JIMBA

〔対応者〕 津別町副町長、地域おこし協力隊員  
〔主なヒアリング事項〕 地域おこし協力隊、地方創生

### ◎ TSKOOL

〔対応者〕 (株)山上木工専務、津別町副町長ほか  
〔主なヒアリング事項〕 地方創生

# 現地調査での主な意見①(紋別市①)

凡例

○:委員等の発言

→:ヒアリング先の発言

## 【広域連携の取組】

- 北海道では人口の約8%、面積の約34%が、連携中枢都市圏及び定住自立圏双方の活用が困難な地域である。そのため、北海道としては、国の定住自立圏構想、連携中枢都市圏構想の取組を促進するとともに、こうした地域などを対象に、地域の中心的な役割を果たす市町村を核とした連携や、自治体同士の相互補完と役割分担による連携など、市町村による新たな広域連携に取り組む地域を支援する北海道独自の制度として、「市町村連携地域モデル事業」を設け、これまでに11地域(45市町村)で連携事業を実施している。定住自立圏を行っていない地域、将来推計人口減少率が概ね30%以上の地域等を対象に、新たに複数の市町村が連携して取り組む事業に対し、一市町村当たり500万円(定額交付)を最大3ヵ年度まで支援している。
- 西紋別地区5市町村では、平成29年3月に「西紋別5市町村地域連携ビジョン」(平成29年度～平成33年度)を策定し、福祉及び産業振興において連携することとしている。他地域の連携では、観光の部分では連携は多いが、療育体制などの連携は少ないので、その点が特徴的だと考えている。
- 道の「市町村連携地域モデル事業」は、5年間の取組に対して最大3年間交付金を出すということだが、3年間で成果が上がれば、残り2年間も交付金が出るのか。
- 5年間の計画を出してもらおうが、3年間だけ10/10の交付金を出し、残り2年間は自走してもらおうこととしている。
- 発達支援センターを平成31年度にオープンするとのことだが、新たに作る理由は何か。
- 発達障害の子どもが増えてきていて対応が必要になり、現状のセンターでは不十分になったため。
- 西紋別地区5市町村における福祉と産業振興の連携についての考えはどのようなものか。
- 西紋別地区は歴史的に連携が強い。様々な取組が考えられるが、まずはモデル事業の2本について、4年目の自走も含めて考えていきたいと考えている。
- 西紋別地区は1次産業が基幹産業なので、観光が道内でも立ち遅れており、観光を産業化していくという形で進めていく。期限付きで旅行会社からも人を派遣してもらって、行政で理解できない部分や進められない部分を民間の人に入ってもらって連携を進めていきたい。この10年間で、空港利用者も5万人から今年7.3万人まで増え、宿泊者数も増えており、この機会を活かしてダイナミックに進めたい。

## 現地調査での主な意見②(紋別市②)

凡例

○:委員等の発言

→:ヒアリング先の発言

### 【外国人労働者】

- 外国人は地域経済を支える市民の一員として人口減少社会において不可欠な存在であると考えており、市としても外国人との共生社会の実現を目指している。具体的には、平成30年度に開設した「国際交流サロン」にて実習生と地域との交流事業の実施や、交通対策としてバスの乗り方教室を開催、さらには実習生が帰国する際に感謝状として楯を授与している。また、外国人の正規雇用を希望する市内企業との橋渡しを行う「国際化推進員」として、タイ人2名を市の嘱託職員に採用している。
- 平成13年度から平成31年度までで270人程度(中国人200人程度、ベトナム人70人程度)受け入れてきた。受け入れられる実習生の数は、実習生以外の従業員数が多いほど多く受け入れられる仕組みになっているが、事業所の従業員の平均年齢は66歳であり、あと5年先には半数が退職するため、そのようになっても引き続き実習生を受け入れ続けられるようにしてほしい。
- 特定技能実習生については、賃金の格差もあり、3年間の技能実習終了後、都会に流れることを懸念しており、田舎でも安定して受け入れられる仕組みを作ってもらいたい。失踪者の数も増えている。
- 技能実習生を交流の意味も含めて受け入れていた。かつては中国からの実習生だったが、現在はベトナムからの実習生が主である。実習生の役割は大きくなっており、牧場で働いている従業員18人中実習生が10人。片や労働力不足の補完と言いながら、あくまでも技能実習生であり、労働力でないという前提で組み立てられていることで、現場で矛盾を生んでいることもある。最近、従業員用住宅を新築した。実習生がいないと、この地域の産業が減ってしまうという危機感もあり、何とか将来に繋がるような付き合いをしたい。
- 実習生について、実習生以外の従業員数による制限がなければ、もっと受け入れたいと考えるか。
  - そのとおり。
- 実習生と住民との交流や日本語学校のほかに、今後、安定して外国人を受け入れるために必要な対策、地域との共生のための取組は何か。
  - 端的に言えば、家族を連れてきてはいけないという問題があり、3年が終わっても母国に帰らなくても良くなるような制度改革が必要だと考えている。

# 現地調査での主な意見③(紋別市③)

凡例

○:委員等の発言

→:ヒアリング先の発言

- 充実してもらいたい行政サービスは何か。
  - 市がバスの助成をしてくれて助かった。外国人実習生が困るのは、車が運転できず、買い物もままならないこと。地方部においても普通に住むことができる環境を作ることが重要。
- 実習生は、環境が許せば日本に残りたい人が多いのか、それとも、帰国したい人が多いのか。
  - 特に女性の場合は結婚時期を意識して、3年が終わると帰る傾向にある。男性の場合は3年が終わっても、もう2年残りたいという人が多く、日本で長く働きたい男性は多い。
- 実習生の男女比はどのようなものか。
  - 全体では男性10%、女性90%。水産加工では2%と98%。酪農では53%と47%。
  - 母国の日本人学校では男女比が半々だが、紋別市に来ているのは本人の選択等により偏りが出ている。
- 実習生が中国人からベトナム人変わった理由は何か。
  - 中国が豊かになったことが理由の一つ。そのような中、送り出し機関がベトナム人を紹介してくれた。
  - もともと中国人が主だったのは、特区を取っていて、特区の対象が中国だったことによる。
- 自治体の行政サービスの担い手や専門職員が不足するから連携するという流れの議論があるが、行政サービスの担い手を補うのはどうすれば良いと考えるか。
  - 職員採用でも市役所の人気がなくなってきており、採りたい人数の半分しか採れない。地域おこし協力隊が8名来ており、何とかやっているが、それでも回らない。
- 将来的にはどうしようとしているのか。
  - 不足する人材について、医師免許を持った職員を採用する、旅行会社を招き入れる、道から指導主事を派遣してもらおう、市で賄えない人材を外部の専門職で補う、プロ野球チームやプロサッカーチームからも専門職に来てもらおうといった様々な対策を実施している。
  - また、道庁に専門職員に来てもらって行政処理能力を維持している。市町村で共同して調査をするなど、市町村間で人材の融通もしている。

# 現地調査での主な意見④(遠軽町①)

凡例

○:委員等の発言

→:ヒアリング先の発言

## 【合併後の状況等】

- 遠軽町は、全国の町村で2番目に面積が広い。森林面積は88%あり、北海道で一番広い。かつての遠軽村から分村して3町1村になったが、合併して分村前の姿に戻っている。
- 合併については、私(町長)は前向きだったが、必ずしも皆が前向きだったわけではなく、青年会議所が入ってきた頃から風向きが変わった。遠軽地区にはかつて7町村あったが、現在は、3町1村が合併してできた新・遠軽町、湧別町と上湧別町が合併してできた新・湧別町と、1つ合併しないところの3町がある。
- 合併後の状況として、財政再建についてはうまくいったと考えている。財政的には合併して良かった。合併特例債・合併算定替の効果は大きかったが、職員数を合併時の357人から259人まで削減したことによる人件費の削減が大きかった。人口が減り続けていくことは分かっていたが、食い止められない。合併後10年間は市町村建設計画に則って各地域との約束を守ってきたが、今後、公共施設を集約化しなければならない。職員数は240人に持っていけないと財政的にうまくいかないが、最後の十数名を減らすのに非常に頭を悩ませている。旧町の市街地は大きく離れている。本庁舎は削れないし、支所もどれだけ職員数を減らせるかで悩んでいる。最近、集中的な豪雨があり、災害対応のことも考えると、人員削減もどこまで進めて良いのか課題がある。
- 合併しなかった方が良かったという地区もあるが、合併時には、しなかったらこうなるということで合意していた。そのシミュレーションを説明すれば皆納得してくれる。
- 道モデル事業を活用した広域連携について、遠軽町は医療と教育の中心地だと考えている。遠軽は、1次産業従事者は8%に過ぎず、20%近くいる紋別市などと異なる。小さい町だが、医療、高校等で周りの1次産業を支えていく町だと思っている。産婦人科医が常勤で3名いたが、一時的にいなくなってしまった。地方創生もこれではできないとなり、遠軽地区の3町が連携し、7000通のダイレクトメールなど様々な手法で医者を探し、今のところ産婦人科医を2人確保できている。
- 鉄道が通っているが、地域の色々なインフラの中で、鉄道の意味はどのようなものか。
- 地域の特産のタマネギを運ぶ列車をタマネギ列車と呼んでいるが、鉄道がなくなると、タマネギが輸送できなくなる。唯一の10万人都市である北見市の地盤沈下が始まり、オホーツク全体の地盤沈下が始まるだろう。鉄道は旅客を運ぶだけでなく、大きな意味がある。その一方、急患を北見まで運ばないといけないので、道路は道路で必要。

# 現地調査での主な意見⑤(遠軽町②)

凡例

○:委員等の発言

→:ヒアリング先の発言

## 【JA北海道厚生連 遠軽厚生病院】

- 遠紋医療圏では、2040年にかけて医療介護需要の大きな減少が見込まれ、経営にも影響を与える。地域社会のインフラである病院運営の維持継続と、地域のために投資した遊休化不動産の賃貸事業制限緩和が必要。
- 本院がカバーしているのは1市7町村5100平方キロメートルであり、愛知県と同じ広さ。ただ、人口は愛知県の100分の1の7万人であり、人口が広域に分散している。救急医療・災害時医療の観点からも遠紋地域に総合病院は1つは必要である。もしなくなれば、今まで1時間以内に到着できることによって心筋梗塞、出血(消化管出血、外傷など)などの患者をかなりの確率で救命できていたが、それができなくなる。とにかく医師確保が最優先事項であり、そのため、地方病院勤務医の待遇向上、アクセスの確保、高額な医療機器の更新、何らかの法的規制(都市部での開業制限等)をお願いしたい。
- 院長から、法的・実質的規制が必要だという提案があったが、今でも開業制限はあると思う。開業制限によって札幌や都市部での開業を断念した場合、どこへ行くのか。今の規制で足りない部分は何なのか。
- 実際問題としては、病床を持たない診療所の開業は制限されていない。いずれ飽和すると言われているが、どんどん増えている。旭川や札幌の病院も医師余りではないので、制限されてもそこに止まっており、田舎には来ない。都市部で開業している診療所の診療報酬と、私たちの診療報酬が同じなのはいかがだろうか。
- 医者が離れるのは教育の問題もある。かつてはほぼ、遠軽高校にしか行かなかったのが、遠軽高校から北大医学部にも行けたが、他の学区に行く枠が広がって、遠軽高校の普通科の医科大学進学率が低くなり、医者の子弟は中学のときに札幌や旭川に出てしまい、医者も一緒に出てしまう。
- 産科医が確保できたのに分娩数が回復していない理由は何か。
- 産科医が3人だったのが2人になった。いったん産科医が不在になったことで、遠軽厚生病院はもう出産できないという風評被害もある。また、リスクのある分娩は旭川や北見に行ってもらうこともある。分娩数は回復しつつあるが、今の態勢であれば、200くらいがいいところか。
- 今後の診療圏人口は減っていく見通しだが、それへの態勢をどのように考えるか。
- 需要は減っていくが、やめる訳にはいけないので、不採算医療を続けていかなければならない。
- 医師確保については、医者の調整など道が乗り出すべきではないか。
- 地域医療の確保は喫緊の課題であり、道庁も役割を果たさなければならないと思う。
- 事実上、地域医療に重要な役割を果たしているのに、自治体立でないために交付税措置がないものが、茨城県北部の日立総合病院など、他にもある。地方財政措置を総務省と議論しても良いのではないか。
- 市立か道立か私立かといったことでなく、その病院の目的に応じて判断して欲しい。制度を見直さないと、これ以上、方法がない。
- 地域医療構想では、民間病院と公立や公的病院等の合併再編などが議論されており、また、ベッドを持つ病院から無床診療所へのダウンサイジングなど、建物が余っていく。病院の遊休資産をどうするかが課題。

# 現地調査での主な意見⑥(北見市①)

凡例

○:委員等の発言

→:ヒアリング先の発言

## 【北見地域定住自立圏構成市町長との意見交換】

- 北見市の「多核連携型のコンパクトなまちづくり」とは何か。
  - 市の面積が広く、1つにまとめるのは難しいので、多核と言っている。新しく街を作るなら別だが、既に発展した街なので、中心部に誘導するのは課題。
- 合併の効果から考えれば、地域ごとに手厚い施策を取れば取るほど行革効果は出づらい。「多核連携型のコンパクトなまちづくり」についても同様。合併した効果をどのように感じるか。
  - 行政コストは、職員数が1300人から1000人まで減り、明らかに減った。コスト縮減に向けて取り組んでいる。しかし、面積が広いので、公共施設の統廃合を積極的に進めているものの、地理的な問題で、北見の中心部だけに作ってよいかという、そうも行かない。合併効果は本州の小さい自治体と比べては出づらいのではないか。
- 公共施設の統廃合については、具体的にどのような施設の整理をしているのか。
  - 図書館など。
- 合併して、市内の統合で手一杯な部分もあると思うが、定住自立圏というところまでどうやって踏み込めたのか。
  - この地域は、色々な意味で交流が盛んなので、ひとつの形として定住自立圏構想に至った。
- 市内の統合は一段落して次のステージにということか。
  - 首長の間で交流や地域づくりをしようという環境が調った。
- もともと交流が盛んというのは具体的にどのようなものか。
  - 北見市、訓子府町、置戸町の1市2町では、これまで福祉、医療、地域公共交通等で連携協議を進めてきている。美幌町、津別町も交えた1市4町は新しい展開であり、新しい展開を含めて連携を深めていくと思っている。具体的に何をするかは、現段階でビジョンを明らかにしていないので、言いづらい部分もある。今後、共生ビジョンの具体的な方向性も定めていくことになっている。
- 連携内容の優先順位はどのようなものか。
  - 優先すべき分野の1つが農業分野。8つの農協が16年前に合併し、タマネギ、畜産、酪農などの農業については、農協の合併が先行している。広域的な行政が着実に定着しており、広域的な連携をしながら自治を発展させたい。平成の合併で苦労した地域なので、国の圏域の法制化がどのような中身か非常に注目している。

# 現地調査での主な意見⑦(北見市②)

凡例

○:委員等の発言

→:ヒアリング先の発言

- 美幌町、津別町は、網走市など、それ以外の自治体との繋がりもあるのではないかと。定住自立圏以外の自治体との協力関係、事業などはあるか。
- 美幌町は通学も通勤も通院も北見市との繋がりが強い。医療では、北見赤十字病院、救急医療体制など。北見市が中心市宣言してくれたのは大変ありがたい。
- 長野県飯田市では、下伊那地域で相当議論した上で、飯田市が他の町に気遣いをしながら平等に発展させていくという互いにWinWinな関係で定住自立圏構想を進めているので参考にしたい。オホーツク総合振興局も入り、北海道も一緒にやっていくことを期待したい。
- 美幌町と津別町とは、これまで介護認定の取組や消防・火葬を一緒にしており、それ以外にもお付き合いしている自治体はあるが、今回の定住自立圏構想は色合いが違っている。
- 北見市に中心市宣言をして「いただいた」という感覚。津別町は、北見市との合併協議会に入っていたが、住民投票の結果、合併しないことになった。今の1市4町は、保健所や高校の学区域になっており、一緒にやって行きたいと思っている。
- 置戸町が果たす役割をきちんと示す必要があると考えている。北見市が中心になるのは間違いないが、周辺4町を含めた共通のテーマを明らかにすることが必要である。
- 定住自立圏構想についての住民や議会の反応はどのようなものか。
- 最初は議会に説明したら、第二の合併かという話になった。そうではない、WinWinの形をしっかりと取ると説明したが、厳しい意見が出た。
- 議会は論客が多いので、どうやって自治を高めあっていくのか、合併にはならないということで理解をいただいた。より町民に寄り添いながら、構想を現実のものにしていくのか議論が必要。夢のある定住自立圏構想にしていく必要がある。この地域の首長は皆、公私問わず親しい関係である。
- もともと首長間で人間的な繋がりがあったことが今回の定住自立圏構想に繋がったのか。
- それは大きい。
- 他地区も見ながら、この時期にということか。
- この地域の首長は頻りに顔を合わせている。現段階で具体的な取組は言えず、現在想定していることと異なることも出てくるかもしれないが、WinWinで、お互い良くなろうという気持ちでスタートするので、地域にも理解してもらって定住自立圏構想を進めていきたい。

# 現地調査での主な意見⑧(北見市③)

凡例

○:委員等の発言

→:ヒアリング先の発言

## 【窓口業務改革】

- 住民異動届のシステム作成を起点とした「書かない窓口」など、窓口業務のICT活用、業務標準化を進めている。
- 窓口業務改革をしようと思ったきっかけは何か。
- 当時の職員提案がスタート。窓口業務の中で課題と思うことを解決しようと思ったことから。
- 全体で職員負担が減るということだったが、全体としてのパフォーマンス向上についてのデータはあるのか。
- 1件あたりの処理速度が速くなり、体感的に、手戻りの減少や窓口の混み具合が減っている。具体的な人員削減には至っていない。浅く広く効果が出ていると考えている。手続きの受付時間をスピード化できた分を、他課の手続きのワンストップ代行受付や案内を充実させ対応している。
- 支所も含めて窓口業務改革の取組をしているのか。
- そのとおり。10か所の窓口で窓口支援システムを連携して活用している。
- ICT活用は人手不足の問題に効果があると思うが、今のところ窓口業務だけか。
- 窓口業務は事務整理の効果が高いため特に注力している。
- 市民からの評価はどのようなものか。
- 必要な手続きが案内され、書類の記入負担が減り、ワンストップ受付により手続きやすくなったという評価をいただいている。
- システムから届出書を印字出力した上で、住民に紙に署名してもらうとのことだが、画面に表示し、電子サインで署名するようになれば、紙が減るのではないか。
- 窓口において電子的な署名が活用可能であれば手法として考えられるが、法令上、「書面により」と規定されているため、いったん紙に出力して署名いただき、用紙に関しても保存年限に従って保存している。
- 住基ネットで連携しているのに、転出証明書を基に転入届を作成するのか。
- そのとおり。自治体窓口で記入する転入届には、前の自治体で交付された「転出証明書」に記載されている内容を記入する。マイナンバーカードを保有している人の場合、転出証明書を交付せず、住基CS経由でデータを送ることができる仕組みがあり、転入届を書面で届け出ることとは直接関係がない。
- 最も転入届が多い4月1日について、今回は「転出証明書を預かり、待ち時間にバックヤードで転入届のシステム作成を事前エントリーする」という業務フローで運用した。大きく時間短縮ができ、混雑する4月1日も待ち時間の少ないスムーズな受付対応ができた。
- 窓口で申請書を作成する手法は、受付時にデータが生成できるため、業務システムへの入力処理をRPA化するうえでも、OCR処理が必要なく、デジタルインの環境を構築できると考えられる。窓口において「本人確認の統一化」、「申請書様式の標準化」、「押印の省略化」は、業務の標準化やデジタル化を推進する前段として必要と考えられる。

# 現地調査での主な意見⑨(北見市④)

凡例

○:委員等の発言

→:ヒアリング先の発言

## 【サテライトオフィス】

- ICTを活用して地方への人材回帰を実現するため、「北見市・サケ(鮭)モデルプロジェクト」を始めた。
- なぜ「サケ」かと言うと、地元で暮らしたい北見工業大学の学生などにとって、現状では地元でIT企業の就職口があまりないので、いったん首都圏のIT企業に就職し、経験と技術を持った中堅社員に成長した後に、地元に戻ってICT環境を活用しテレワークで働くというのがサケの一生に似ているから。
- そのため、北見で働きたい学生と北見に進出したい企業とのマッチングを行うとともに、ICTを活用したサテライトオフィスなど働く場所を整備した。
- その結果、首都圏のIT企業3社が北見市にサテライトオフィスを開設し、これまで約20人の学生が採用され、順次Uターンする予定。

○ 「サケモデルプロジェクト」で何人くらい働いているのか。

- 10~20名育っている。うち半分が北見出身。最終的に北見に帰ってきてくれれば、いったん東京に連れていっていいですよ、ということ。

○ プロジェクト参加者は、今後、増えるのか。

- 北見工大の学生もそこまで多くないので、プロジェクト参加者があまり増えると、地元企業が学生を取りづらくなる。

○ サテライトオフィス北見には何人いるのか。

- 常時いるのは8人。

○ 市としてこの取組を起業に繋げようと考えているのか。

- 起業は難しいという話もあるが、できれば絡めたいと考えている。

## 現地調査(北海道)の概要 (参考資料)

---

# オホーツクの概要

オホーツク地域(オホーツク総合振興局管内)は北海道の北東部にあって、オホーツク海と280kmの海岸線で接しており、総面積は、10,691km<sup>2</sup>と全道面積の12.8%を占め、岐阜県を上回る広さに約29万人が暮らしています。

気候は冬期間の寒さは厳しいものの、比較的穏やかで、年間平均降水量は800ミリ前後と少なく、北見市など一部地域は日照時間にも恵まれています。

また1月下旬から3月にかけて、オホーツク海特有の流氷により海面が覆われるという、他の地域には見られない特色を持っているほか、世界的にも貴重な原始の自然をそのまま残す「知床世界自然遺産」をはじめとした、豊かな自然景観に恵まれています。



# 北海道における広域連携の取組について

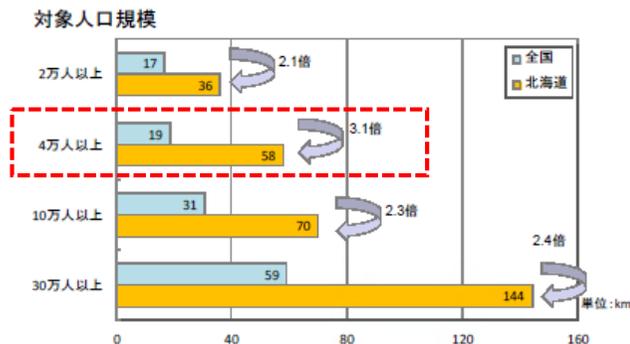
## 1. 北海道の地域的特徴

北海道は、面積が83,424km<sup>2</sup>と全国面積の約2割を占めている一方、人口は約538万人で人口密度は68.6人/km<sup>2</sup>と全国（339.7人/km<sup>2</sup>）の約5分の1である。

4万人以上の都市への平均道路距離は58kmであり、全国平均（19km）と比較して約3倍に達する。

こうした、広大な地域に人口や機能が分散する「広域分散型」の地域構造が特徴である。

■最寄都市までの平均道路距離(km)



## 2. 北海道型地域自律圏の形成

これからの人口減少社会においても、道内市町村の行政サービスの維持や充実が持続的に図られるよう、道では、定住自立圏等の国の広域連携制度の活用促進に加え、道独自の取組として国の制度が活用できない地域の広域連携を支援しているほか、道も参画した広域連携の取組を市町村と協働して、調査や政策研究を重ね、地域自らが地域のあり方を決定できる北海道型の地域づくりを進めている。

▼オホーツク周辺の地方中心都市の人口動態

	H27人口 (人)	H17からの増減 (人)	増減率
帯広市	169,327	▲ 1,253	-1%
釧路市	174,742	▲ 15,736	-8%
稚内市	36,380	▲ 5,212	-13%
網走市	39,077	▲ 2,968	-7%
北見市	129,365	▲ 8,139	-6%
紋別市	23,109	▲ 3,523	-13%
遠軽町	20,873	▲ 2,775	-12%

※：▲印は減少を示す

## 3. 「市町村連携地域モデル事業」の取組（H27～）

北海道では人口の約8%、面積の約34%が、連携中枢都市圏及び定住自立圏双方の活用が困難な地域である。

市町村連携地域モデル事業は、こうした地域などを対象に、地域の中心的な役割を果たす市町村を核とした連携や、自治体同士の相互補完と役割分担による連携など、市町村による新たな広域連携に取り組む地域を支援する北海道独自の制度であり、これまでに11地域（45市町村）で連携事業を実施している。

▼表 モデル事業実施地域における人口・面積等の平均規模と定住自立圏との比較

	平均人口 (万人)	平均面積 (km <sup>2</sup> )	構成 市町村数
モデル事業 実施地域	3.4	1,928	4.1
道内 定住自立圏	19.3	4,066	9.3
道外 定住自立圏	15.1	950	3.9

※1 人口・面積の数値はいずれもH27国勢調査より

※2 数値は北海道開発局「北海道の社会経済状況と幹線道路ネットワークについて」より

# 広域連携の推進について(北海道型地域自律圏の形成)【概要】

- 広域分散型で多様な地域特性を有する本道において、人口減少問題に的確に対応し、市町村が持続的に多様な行政サービスを提供していくためには、広域的な連携がこれまで以上に重要になるものと考えられる。
- このため、定住自立圏など国の制度の活用を促進するとともに、道独自の取組として道も参画し広域的な連携の取組を促進し、自ら考えて行動できる、北海道型の地域づくりを進めていく。

## 国の取組の促進

### 定住自立圏構想、連携中枢都市圏構想

国の定住自立圏構想、連携中枢都市圏構想の取組を促進するとともに、定住自立圏等の活用が困難な地域においても実施が可能となるよう、国に対し中心市等要件の緩和要望を行っている。

#### 【定住自立圏の形成状況】

- ・ 13圏域15中心市98近隣市町村で取組を実施中

圏域	中心市	圏域	中心市
中空知	滝川市、砂川市	富良野	富良野市
北空知	深川市	北海道中央圏	名寄市、士別市
北しりべし	小樽市	宗谷	稚内市
西いぶり	室蘭市	網走市大空町	網走市
東胆振	苫小牧市	十勝	帯広市
南北海道	函館市	釧路	釧路市
上川中部	旭川市		

※現在、北見市を中心市とした1市4町による定住自立圏が形成中（H31.2.28中心市宣言）

#### 【連携中枢都市圏の形成状況】

- ・ 1圏域（12市町村）で取組を実施中  
さっぽろ連携中枢都市圏（H31.4～）

〔札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、小樽市、若見沢市、南幌町、長沼町〕

#### 【定住自立圏、連携中枢都市圏の要件の緩和と要望】

- ・ 道から国に対し、中心市等要件の緩和について要望を継続

## 道の取組

### 市町村連携地域モデル事業

国の定住自立圏の活用が困難な地域等を対象に、中心的な役割を核とした連携や、自治体同士の相互補完と役割分担による連携など、市町村の新たな広域連携に取り組む地域へ支援を行っている。

#### 【交付額】

- ・ 一市町村当たり500万円（定額交付）
- ・ 最大3カ年度まで支援
- ・ 新たに複数の市町村が連携して取り組む事業

#### 【対象地域】

- ・ 定住自立圏を行っていない地域
- ・ 将来推計人口減少率が概ね30%以上の地域
- ・ その他、先駆的な取組を行う地域

#### 【実施地域】

H27 開始地域	南空知4町	南幌町、由仁町、長沼町、栗山町
	とんがりロード	浦河町、様似町、えりも町、広尾町
	北渡島松山4町	八雲町、長万部町、今金町、せたな町
	遠軽地区	遠軽町、佐呂間町、湧別町
H28 開始地域	とがち東北部	本別町、定寄町、陸別町
	北空知	深川市、妹背牛町、秩父別町、北竜町、沼田町
H29 開始地域	岩宇まちづくり	共和町、岩内町、泊村、神恵内村
	留萌南部3市町	留萌市、増毛町、小平町
	留萌中北部5町村	苫前町、羽幌町、初山別村、遠別町、天塩町
	西紋別5市町村	紋別市、滝上町、興部町、西興部村、雄武町
根室	根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町	
全道11地域	45市町村	

### 地域自律圏形成推進検討会議

市町村の広域的な連携や事務・権限の充実などをテーマに、14振興局ごとに道と市町村が協働して意見交換や政策研究を行っている。（H27年度設置）

- ・ H28に檜山地域をモデルに行った「振興局・市町村協働ガバナンス事業」の取組内容や地域の課題に対する市町村の広域連携の意向を調査し、その内容について、地域自律圏形成推進検討会議により意見交換を実施。

#### 振興局・市町村協働ガバナンス事業

- ・ 振興局と市町村が共通・類似する事務の共同化等に向けた検討を行う取組で、平成28年度に檜山地域をモデルに連携の検討を実施。（検討分野：法制執務、情報政策、産業医）
- ・ 平成30年度は第32次地方制度調査会の発足等、広域連携や圏域に係る情勢が変化していることに鑑み、道内市町村の広域連携の意向について調査を実施。
- ・ これらの調査結果や意見交換の内容を踏まえ、各振興局において、地域の実情に応じた広域連携に向けて検討や議論を進めていく。

## 北海道型地域自律圏の形成



# 北海道紋別市の概要

## 北海道紋別市の概要

### 人口

21,617人 (平成31年3月末現在)  
世帯数：11,754世帯

### 面積

830.70 km<sup>2</sup> ※東京23区合計 621 km<sup>2</sup>

「平成の大合併」以前は全国で5番目の面積

### 歴史

1954年 (昭和29年)

モンベツ ショコツ カシヨコツ

紋別市・渚滑村・上渚滑村の1町2村が合併して市制施行され、紋別市となる

「紋別市」の地名は、アイヌ語の「モウベツ」が由来 (静かな川の意味)

### 地勢

北海道のオホーツク海沿岸のほぼ中央に位置し、西部は南北に連なる北見山地に南部は東西に起伏する千島山系に囲まれている

弓状に伸びる海岸線は風波を避ける天然の良港で、オホーツク海屈指の港町

気候は冷涼で特に冬期は流氷の到来もあり寒冷になる

### 産業

豊かな海・大地からの恵みを活かし、基幹産業である漁業、水産加工業、酪農がさかん  
また、日本最大の森林認証エリアを有し、林業のトップランナーとして他地域との差別化や付加価値の向上などに取り組んでいる



H29.4 林野庁「林業産業化地域創出モデル事業」に選定 (網走西部流域)

### 観光

オホーツク海は地球上で最も南まで流氷が来る海流氷を砕きながら進む「ガリンコ号II」をはじめ、様々な施設で氷海の魅力を発信している  
また、近年は夏場の冷涼な気候を活かした「避暑地」として通年を通し国内外からの観光客誘致を推進している



### 運輸

市街地から車で約10分に位置する「オホーツク紋別空港」から東京直行便が運航し、地域の医療や観光、産業活動を支えている  
また、重要港湾「紋別港」は国際貿易港として整備され、商港としても定着しており、みなとを活用した地域活性化を目指す取り組みの活動拠点地区「みなとオアシス」にも登録されている

H29.5 国土交通省「農水産物輸出促進基盤整備事業」に認定 (紋別港)  
H31.1 日本港湾協会「ポートオブザイヤー2018」を受賞 (道内初)

### 教育

地域づくりの基本となるのは「人づくり」の理念のもと、小・中・高一環した学力向上対策をはじめ、北海道日本ハムファイターズやコンサドーレと連携協定を締結し、元プロ選手をコーチとして招へいするなど、子どもたちが夢と希望を持てる機会を創出し、スポーツの振興にも力を入れている



# 北海道紋別市における『市町村連携地域モデル事業』の取組の概要

## 一 『市町村連携地域モデル事業』取組の概要一



### 西紋別地区 5 市町村

モンベツ 姪ノエ オコッペ ニシオコッペ オム  
(紋別市・滝上町・興部町・西興部村・雄武町)

さらなる連携の強化

H29.3

### 西紋別 5 市町村地域連携ビジョン

平成 29～33 年度 (5 か年)

これまで長年に渡り、地域一体となって  
”広域的な取組を推進してきている

- ・西紋別地区総合開発期成会
- ・紋別地区消防組合
- ・西紋別地区環境衛生組合 (広域ごみ処理)
- ・広域紋別病院の運営 (H23.4道立病院から移管)
- ・幼児療育センターの運営

#### 目指す姿

地域全体で人口定住のために必要な生活機能を確保するため、自立のための経済基盤を培い、地域の活性化を図るという観点から地域の特色を活かして連携し、「福祉」と「産業振興」に関する取組を一体的かつ効果的に進める。

#### 福祉

障害を持った子どもたちが、地域で育ち、働く場や生活を得て、地域の一員として住み続けるために必要な療育支援の充実強化に取り組む

西紋こども発達支援センター  
「すてっぷ」

平成 31 年度 OPEN

ハード・ソフト両面からの  
支援体制の充実・強化

#### 地域づくり総合交付金

#### 『市町村連携地域モデル事業』

- ①療育機能の強化事業
- ②広域観光の推進事業

平成 29～31 年度 (3 か年)

#### ❖療育支援体制の充実

- ・モニタリング機器などの整備
- ・臨時職員の配置など

#### ❖職員研修の実施

- ・療育病院などから専門職を定期的に招き研修を実施

#### ❖情報提供冊子等の活用

- ・パンフレット作成による情報提供の充実

#### ❖地域における障害理解の促進

- ・地域住民、関係機関との連携

#### ❖広域観光ルートづくりとプロモーション

- ・海外プロモーション活動 (ベトナム・タイ)
- ・国内プロモーション活動
- ・広域PR動画作成

#### ❖マーケティング調査等

- ・広域観光ルートづくりに向けた調査研究
- ・モニターツアーの実施、エリア内移動手段の検証実験など

#### ❖広域観光を担う人材育成

- ・専門家による講演会の実施

広域観光ルートの形成による  
観光客の地域内周遊と  
地域経済の循環

#### 産業振興

地域の財産である観光資源を活かして地域外からより多くの人と資金を呼び込み地域の活力を増進するため、広域観光を推進する

オホーツク紋別空港の  
利用促進

# 北海道紋別市における外国人労働者対策への姿勢と取組

## 一 紋別市の外国人労働者対策等への姿勢と取組 一

### 外国人との共生社会の実現

- ◎労働力不足を補う貴重な人材
- ◎地域経済を支える市民の一員

▶ 人口減少社会において不可欠な存在

- 紋別への愛着
- 安心できる日常生活
- 住民とのふれあい

### ★外国人技能実習生を支え、共に暮らす

市内に400名近い技能実習生が活躍  
単なる「労働力」ではなく、市民の一員としての交流

#### ❖実習生との交流事業

H29～

- ・実習生が一同に会してバーベキュー
- ・実習期間終了に伴う記念品の授与など

#### ❖国際交流サロンの開設

H30～

- ・実習生同士、そして市民との交流の拠点として
- ・日本語教室、文化体験、市内施設見学などを開催

#### ❖実習生交通費助成事業

H31～

- ・市内バス利用の促進 ⇒ 100円乗車

#### ❖地域コミュニティへの参加促進

H31～

- ・自治会（町内会）における行事等への参加促進

#### ❖実習生の生活環境の充実【民間】

- ・技能実習生を多く受け入れる民間企業 ⇒ 積極的な住環境整備により  
（水産加工業・酪農業） 快適な生活をサポート

### － 2019 地方創生推進交付金 －

#### 『外国人との共生にかか るプラットフォーム形成事業』

#### 『国際交流課』の新設

労働施策部門・産業部門・教育部門との連携

H31～

### ★外国人就労の推進に向けて

#### ❖国際化推進員の配置

H30～

国による外国人の就労拡大に向けた動きに先んじて・・・

- H30 タイ人 2名
  - H31 ベトナム人 1名
- ▶ 市の職員として採用

外国人の正規採用を希望する市内企業との橋渡し

☆現地採用面接参加に対する支援（H31～）

### ★交流・学習機会の充実にに向けて

#### ❖海外青少年短期留学受入事業

H29～

日本に高い関心を持つ東南アジア圏からの学生を受け入れ  
市内中高生との生徒間交流などを通じ、国際感覚の醸成を図る

H29・30 ベトナム H31 タイ

### 日本語学習機会の確保（日本語学校）に向けた検討

地域で学び、働き、安心して暮らす ⇒ 共生社会の実現へ

# 紋別バイオマス発電事業の概況

## — 紋別市におけるバイオマス発電事業（2社による共同事業） —

### ■紋別バイオマス発電株式会社

- 【所在地】 北海道紋別市新港町4丁目6番地（オホーツク紋別空港より車で10分）  
【本 社】 同上  
【代表者】 代表取締役 高田 晴郎  
【設 立】 平成25年7月（発電所稼働：平成28年12月）  
【社員数】 22名  
【出資者】 住友林業：51%／住友共同電力：49%
- 【事業内容】 間伐材及び未利用材等の木質燃料、PKS（ヤシ殻）  
及び補助燃料材として石炭を使用したバイオマス発電事業  
【発電規模】 50MW

### ■紋別バイオマスエネルギー株式会社

- 【所在地】 紋別バイオマスエネルギー株式会社  
【本 社】 同上  
【代表者】 代表取締役 高田 晴郎  
【設 立】 平成25年7月  
【社員数】 3名  
【出資者】 住友林業：51%／住友共同電力：49%  
【事業内容】 燃料チップの生産・販売事業など



#### 【事業実施の背景・経緯】

- 本市と住友グループは、古くは、当時「東洋一」と謳われた住友金属鉱山(株)の鴻之舞金山をはじめ、住友林業(株)は本市に約1万3千ヘクタールの社有林を所有するなど、深い縁で結ばれています。
- 平成23年度に、地域の林地未利用材など未利用資源を、エネルギー等の燃料に活用し、地域活性化を図ることを目的として、住友林業(株)を中心とする「オホーツク森林バイオマス活用協議会」を設立し、林地未利用材の賦存量調査及び搬出コスト調査を実施するなど、事業化に向け検討を開始しました。
- 平成24年7月に「再生エネルギー固定買取制度(FIT制度)」が導入されたことも強い追い風となり、「北海道紋別地域」に林地未利用材や間伐材等を利用した「バイオマス発電所」及び発電所に木質燃料を供給する「燃料チップ製造施設」を建設し、平成28年12月より本格稼働しているもの。

# 紋別市漁業協同組合の概況

## ■紋別漁業協同組合

【所在地】 北海道紋別市港町6丁目5番2号  
【本社】 同上  
【代表者】 代表理事組合長 飯田 弘明  
【設立】 昭和24年8月1日

【組合員数】 正組合員 153名  
※H30 准組合員 8名  
【職員数】 組合職員数 54名  
※H31 外国人技能実習生 48名  
(H31.5月に13名追加予定)

【事業内容】 信用事業、共済事業、購買事業、製氷冷凍事業等

※外国人技能実習生は製氷冷凍事業に従事  
※製氷冷凍工場の施設概要は別紙



## 紋別市漁業協同組合の概況②

### ■採用方法（監理団体の採用に係る年間スケジュール）



### ■実習生受入実績（H13～現在）（延べ受入人数：中国人199名、ベトナム人59名）

年	国別	人数(人)	年	国別	人数(人)	年	国別	人数(人)
H13	中国	10	H19	中国	15	H25	中国	12
H14	中国	12	H20	中国	15	H26	中国	15
H15	中国	13	H21	中国	15	H27	ベトナム	14
H16	中国	14	H22	中国	15	H28	ベトナム	15
H17	中国	15	H23	中国	15	H29	ベトナム	15
H18	中国	15	H24	中国	12	H30	ベトナム	15

### ■住環境の整備状況

宿舎	住所	整備状況	棟・部屋数	供用開始
幸町宿舎	幸町7丁目	旧学生下宿を購入、一部改修	1棟・15部屋	H14.12～
落石町宿舎1	落石町2丁目	市内不動産会社より賃貸	1棟・7部屋	H25～
落石町宿舎2	落石町3丁目	市内企業の旧社員寮を購入	1棟・20部屋	H30～

# 北海道遠軽町の概要(1)

- ・ 人口及び世帯数：20,873人 9,278世帯（平成27年国勢調査）
- ・ 面積：1,332.45平方キロメートル（全国の町村で2番目に広く、東京23区の面積の2倍以上）
- ・ 歴史：遠軽町は、明治13年7月、紋別ほか9か村戸長役場の管轄に属し、湧別戸長役場、湧別村、上湧別村を経て、大正8年4月に現在の町の枠組みとなる遠軽村が誕生した。その後、大正14年1月に生田原村が、昭和21年8月に丸瀬布村と白滝村が分村したが、平成17年10月、遠軽町、生田原町、丸瀬布町、白滝村の4町村の合併により、新たな「遠軽町」として誕生。



- ◆ 札幌からはJR石北本線で約3時間40分の距離。
- ◆ 最寄りの空港はオホーツク紋別空港と女満別空港があり、主要都市からは旭川空港がある。女満別空港からは車で1時間30分、紋別空港からは車で40分の距離。
- ◆ 陸上自衛隊第25普通科連隊が駐屯し、災害発生時の支援など、地域にとって欠かせない存在となっている。また、家族を含めると人口の約1割を占め、医療、福祉、教育など、まちづくりに重要な役割を担っていることから、遠軽町では町を挙げて、自衛隊の存置活動に取り組んでいる。

# 北海道遠軽町の概要(2)

## 1 合併後の状況

### ●財政再建

遠軽町、生田原町、丸瀬布町、白滝村の4町村で合併し、合併当初は脆弱な財政基盤に加え膨大な公債残高を抱えていたが、補助金や手数料などの見直しによる経費節減を行うとともに、地方交付税の合併算定替終了後の新たな財政支援について遠軽町の発案により国に対して要請を行い、合併市町村に特例分として配分されていた交付税額の約7割を確保するなど、安定的な行財政運営に努めてきた。

### ●合併後の課題

全国の町村で2番目という面積の広さから、公共施設の集約化に苦慮しているとともに、総合支所等における職員の削減も限界にきており、職員定数削減が進まないことも予想される。

## 2 北海道合併市町連携会議（会長 遠軽町長）

### ●合併市町特有の課題解決に向け意見及び情報の交換を目的に設置 （平成24年7月設立 北海道内22市町により組織）

### ●活動内容

- 合併特例債及び合併推進債発行期限延長要望
- 合併算定替終了後の新たな財政支援要望

# 道モデル事業を活用した広域連携(遠軽地域)

## 1 地域医療対策

- 地域医療視察・体験募集ダイレクトメール発送  
全国4,467の民間病院（産婦人科医師7,654人）  
全国252の国公立等の医療機関宛（産婦人科医師2,048人）
- 電車内に医師募集ポスターの中刷り広告掲出  
名古屋鉄道、阪神電鉄、JR西日本、広島電鉄、JR九州、  
阪急電鉄、京浜東北線10両1編成を貸切
- 雑誌広告掲載による医師募集（週刊文春、週刊新潮）



## 2 特産品開発

- 遠軽町、佐呂間町、湧別町の3町の共通グルメ開発  
北海道じゃらんによるプロモーション  
カレー系メニュー開発試食会
- 今後は、3町の飲食店による組織設立  
ロゴ、参加店マップ、プロモーション動画作成



# 林牧場の概要

遠軽町の農業は、基幹産業の中核として位置付けられているものの、農業従事者の高齢化や後継者不足が問題となっている。近年、農作業の機械化や、農家経営規模の拡大を推進。

## ● 未来を見据えた省力化の確立

- 搾乳ロボット
- 餌寄せロボット
- 哺乳ロボット



## ● 大規模酪農経営

省力化により労働力不足を補うとともに、大規模経営が可能となる。

また、大量に発生する糞尿による悪臭対策として、スラリータンクによるばっ気及び嫌気性菌資材投入により環境にやさしいクリーン農業を推進している。



## ● 大規模化による課題点

- 大規模化による営農用水の不足
- 後継者育成

# 遠軽厚生病院の概要(1)



遠軽厚生病院は昭和17年3月に北紋医療利用組合連合会くみあい遠軽久美愛病院として開設いたしました。その後昭和21年遠軽厚生病院と名称変更し、平成4年に現在地に新築移転し今日に至っています。

## 北海道厚生連の理念

JA北海道厚生連は、組合員ならびに地域住民の皆様の生命と健康を守り、生きがいのある地域づくりに貢献してまいります。

## 遠軽厚生病院の理念

私たちは、このオホーツクの地に生きる人々の健康を守り、『皆さまから最も信頼され、選ばれる病院』をめざします。

## 基本方針

1. 慈しみと心の通いあう医療をめざします。
2. 良心的で透明性の高い医療を実践します。
3. 良く話し合い、納得できる医療を提供します。

## 各種指定

地域センター病院、災害拠点病院、へき地医療拠点病院、地域周産期母子医療センター病院、DPC対象病院、北海道がん診療連携指定病院、基幹型臨床研修番制病院、救急告知病院、病院群輪番制病院

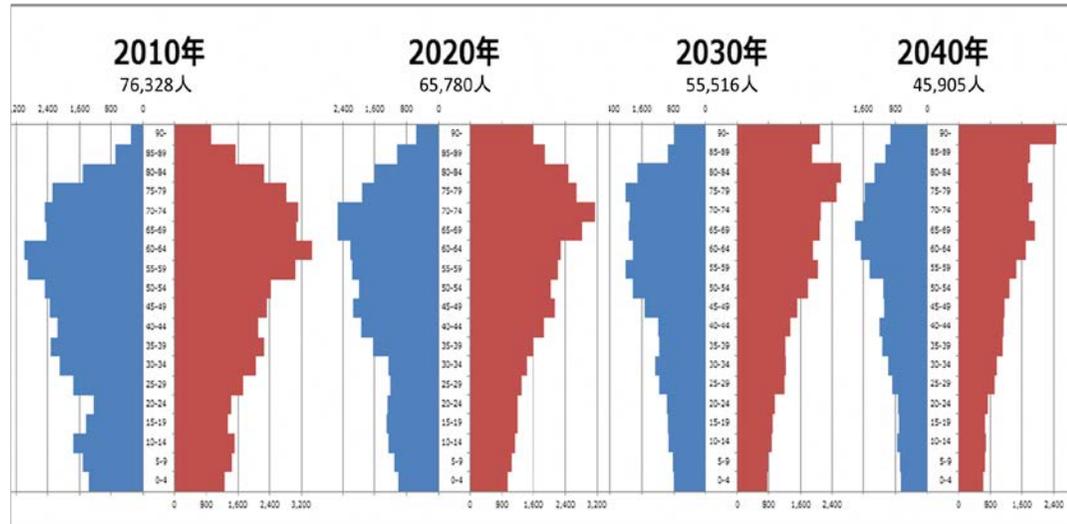
名称	JA北海道厚生連 遠軽厚生病院
管理者	院長 稲葉 聡
住所	紋別郡遠軽町大通北3丁目1番地5
開設	昭和17年3月(移転新設平成4年4月)
診療科	17科 内科、循環器内科、消化器内科、消化器外科、小児科、外科、脳神経外科、整形外科、産婦人科、皮膚科、泌尿器科、耳鼻咽喉科、眼科、精神科、麻酔科、放射線科、リハビリテーション科
特殊診療科	内科：糖尿病外来、肝臓外来 循環器科：呼吸器外来、禁煙外来、心臓血管カテーテル、治療センター外来 小児科：予防接種、喘息外来、特殊外来、1ヶ月検診 整形外科：骨粗鬆症外来、学生外来 耳鼻咽喉科：補聴器外来 その他：人工透析室(2部制21床)
病床数	許可病床数：一般病床 285床 療養病床 50床 感染症病床 2床 計 337床 稼働病床数：一般病床 202床 療養病床 50床 感染症病床 2床 計 254床
病棟数	一般 3病棟 急性期一般入院科2 地包1病棟 地域包括ケア入院科2 療養1病棟 経過措置1(25対1)

## 遠紋圏域 人口分布と主な病院

■ 面積 5,148.3 km<sup>2</sup>  
■ 人口 70,846 人 愛知県の(1/100)  
(人口：2015年)



## 遠紋医療圏 人口ピラミッド (将来推計)



出典：産業医科大学公衆衛生学教室AJAPA(Ver. 3.0.beta\_R2 on 13/10/09)

# 遠軽厚生病院の概要(2)

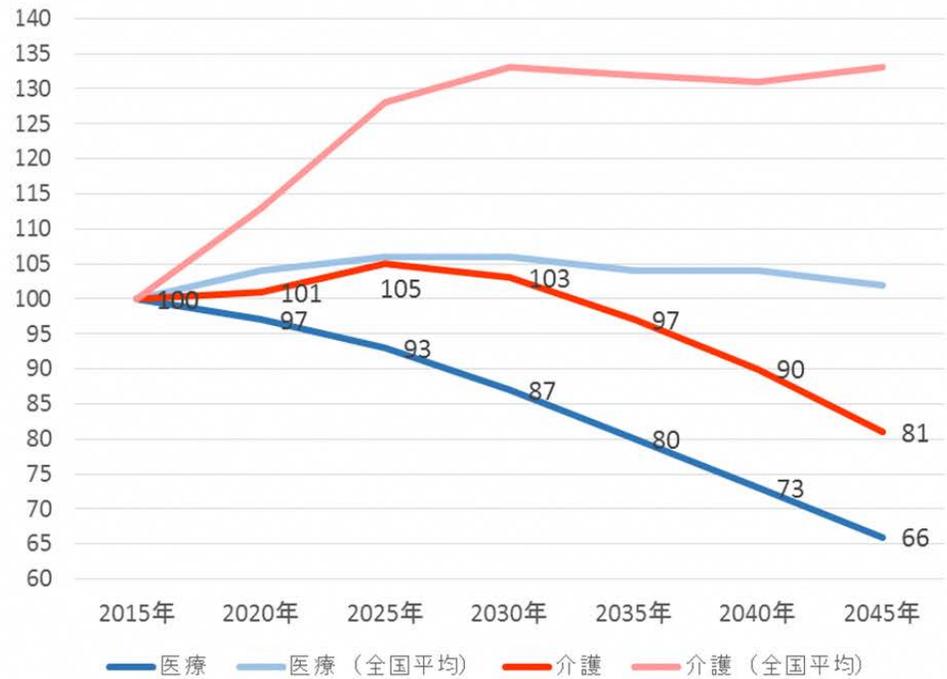
## 遠紋医療圏

### 将来推計人口、医療介護需要予測指数(全国比)

≫ 将来推計人口 (人)



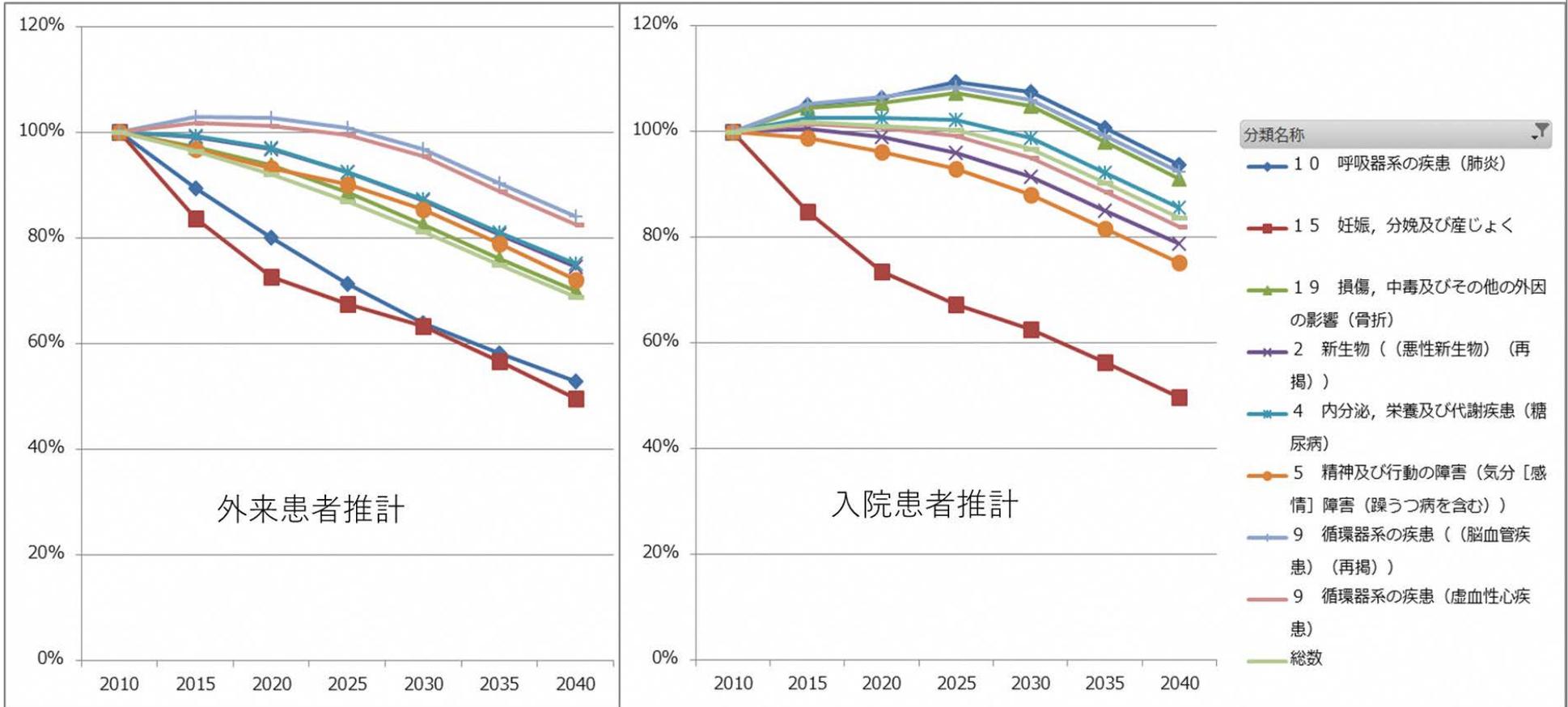
≫ 医療介護需要予測指数(2015年実績=100)



出典：日本医師会 地域医療情報システム

# 遠軽厚生病院の概要(3)

## 遠紋医療圏 患者推計



出典：産業医科大学公衆衛生学教室AJAPA(Ver. 3.0.beta\_R2 on 13/10/09)

# 遠軽厚生病院 分娩数



# JA北海道厚生連における法令上の制限

## • 遊休化不動産の賃貸事業制限

- 病院をクリニック化した際の遊休化不動産を活用できない。
- 財政支援して頂いている自治体への無償貸与も不可。
  - 厚生連の事業制限（農協法第10条第1項）
  - 厚生連が公益法人であるための事業制限（法人税法施行令第2条）

## • 外国人旅行者等の診療における診療単価制限

- 外国人旅行客等の診療は言語・保険対応など業務負荷増。
- しかし、外国人自費診療においても診療報酬は1点10円に制限。
  - 厚生連が公益法人であるための制限（法人税法施行規則第5条の2）

## • 員外利用規制

- 農協正組合員・准組合員と一般利用者との比を[100対100]までに規制。
  - 農協、JA連合会と同じ枠組みの規制（農協法第10条第17項、施行令第1条の2第2号）

# オホーツク総合振興局管内における救急医療と広域性(遠軽厚生病院がなかった場合)

資料：北の道ナビ

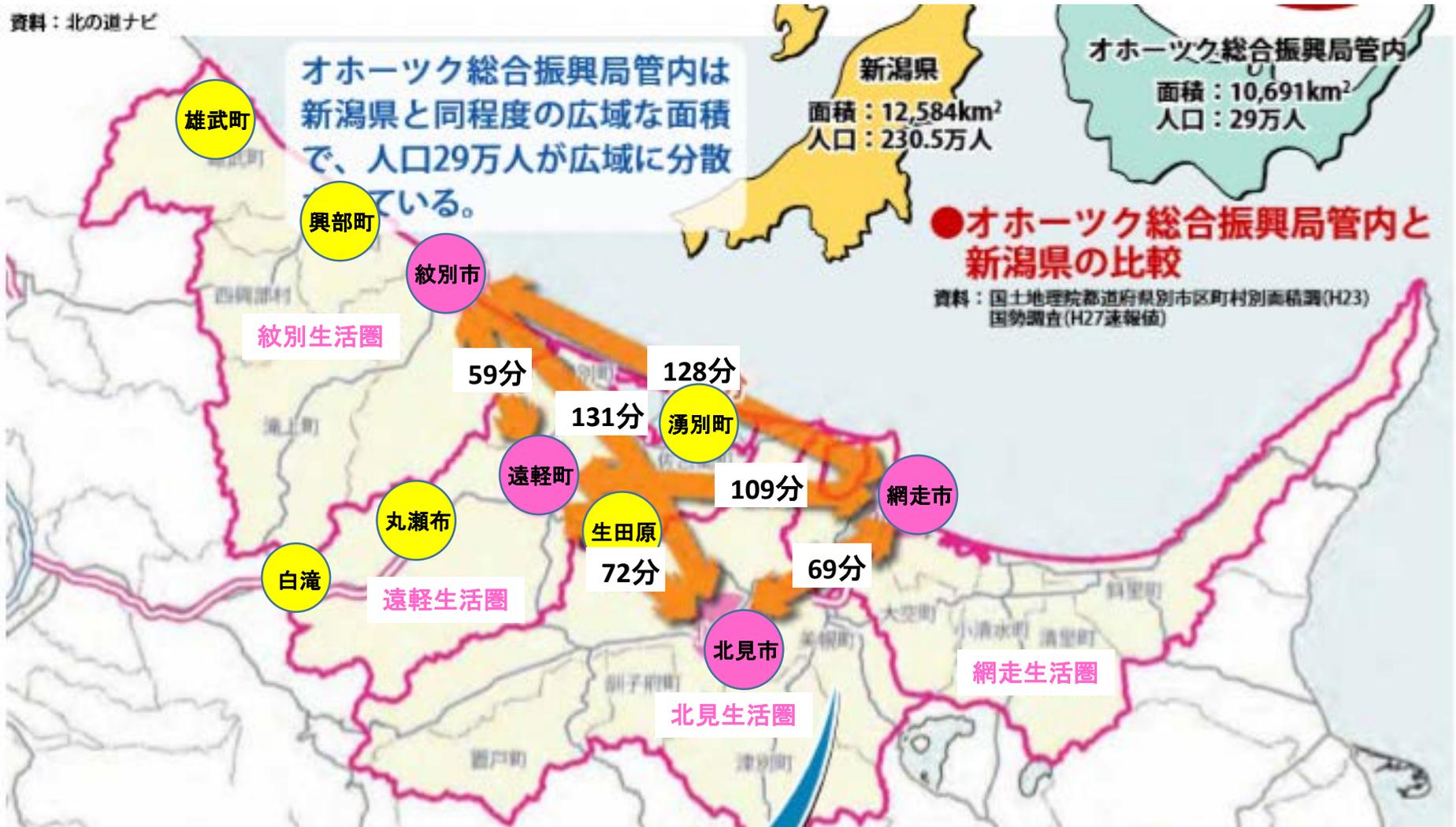
オホーツク総合振興局管内は  
新潟県と同程度の広域な面積  
で、人口29万人が広域に分散  
している。

新潟県  
面積：12,584km<sup>2</sup>  
人口：230.5万人

オホーツク総合振興局管内  
面積：10,691km<sup>2</sup>  
人口：29万人

## ●オホーツク総合振興局管内と新潟県の比較

資料：国土地理院都道府県別市区町村別面積調査(H23)  
国勢調査(H27速報値)



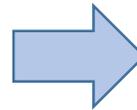
(とにかく医師確保が最優先事項)

- **地方病院勤務医の待遇向上**

単身赴任、子供の進学、専門医更新

- **アクセスの確保**

患者、出張医師、医師と家族



**JR石北線の維持**

- **高額な医療機器の更新問題**

心臓カテーテル検査、内視鏡機器、腹腔鏡機器など

- **法的規制(開業制限、保険医更新制度)**

医学部定員内の産科医枠義務付け

適正な開業制限

地方病院勤務の義務付け＝保険医更新制度

各医育大学への地方病院応援の強制力

# 北海道北見市の概要

たんの ところ るべしべ

- 北見市は平成18年3月5日に旧北見市、端野町、常呂町、留辺蘂町が合併し新たに誕生した市で、北海道の東部に位置しており、人口約118,000人のオホーツク圏最大の中核都市です。
- 面積は1,427.41km<sup>2</sup>で、東京23区の約2.3倍の面積に相当し、北海道で1位、全国で4位です。
- 東西に延びる道路の距離は、箱根駅伝の往路の距離に相当(約110km)します。

【平成31年3月31日現在】

北見 **KITAMI**  
自治区

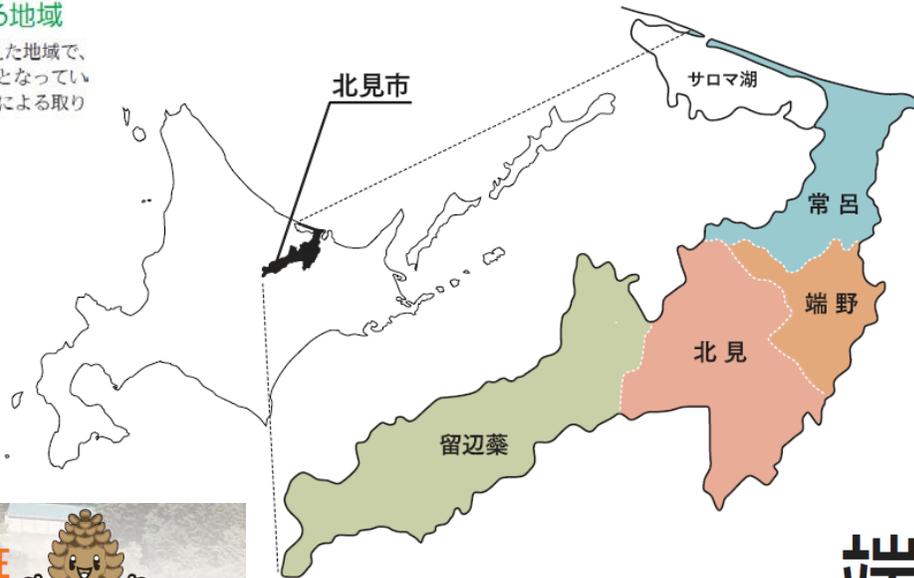


## オホーツク圏の中心・人と物が集まる地域

戦前に世界の7割を生産したというハッカで栄えた地域で、現在はオホーツク地域の商工業・サービス業の中核となっています。また、大学などの高等教育機関との産学官連携による取り組みが活発に行われています。

人口 102,744人  
(54,444世帯)  
面積 420.93km<sup>2</sup>

人口 5,997人  
(3,264世帯)  
面積 564.69km<sup>2</sup>



常呂 **TOKORO**  
自治区



## 海と湖に抱かれた遺跡とカーリングのまち

オホーツク海とサロマ湖に抱かれた砂州に花々が映える「ワッカ原生花園」など、自然豊かな恵みの中で農業と漁業が発展する地域です。日本最大規模の通年型カーリングホールを有し、「常呂遺跡」と「ホタテ養殖発祥の地」の歴史が息づいています。

人口 3,688人  
(1,680世帯)  
面積 278.29km<sup>2</sup>

人口 4,515人  
(1,982世帯)  
面積 163.50km<sup>2</sup>

留辺蘂 **RUBESHIBE**  
自治区



## 豊かな森林に囲まれた林・農・観光のまち

無加川に沿った大雪山麓の豊かな森林に囲まれた地域で、日本一の生産量を誇る白花豆や地場産の木材を活用する林産業が盛んです。おんねゆ温泉を拠点とした観光では、特徴ある展示水槽が魅力の「山の水族館(北の大地の水族館)」が全国から注目を集めています。

端野 **TANNO**  
自治区



## 「太陽と大地」が奏でる田園空間と農業地帯

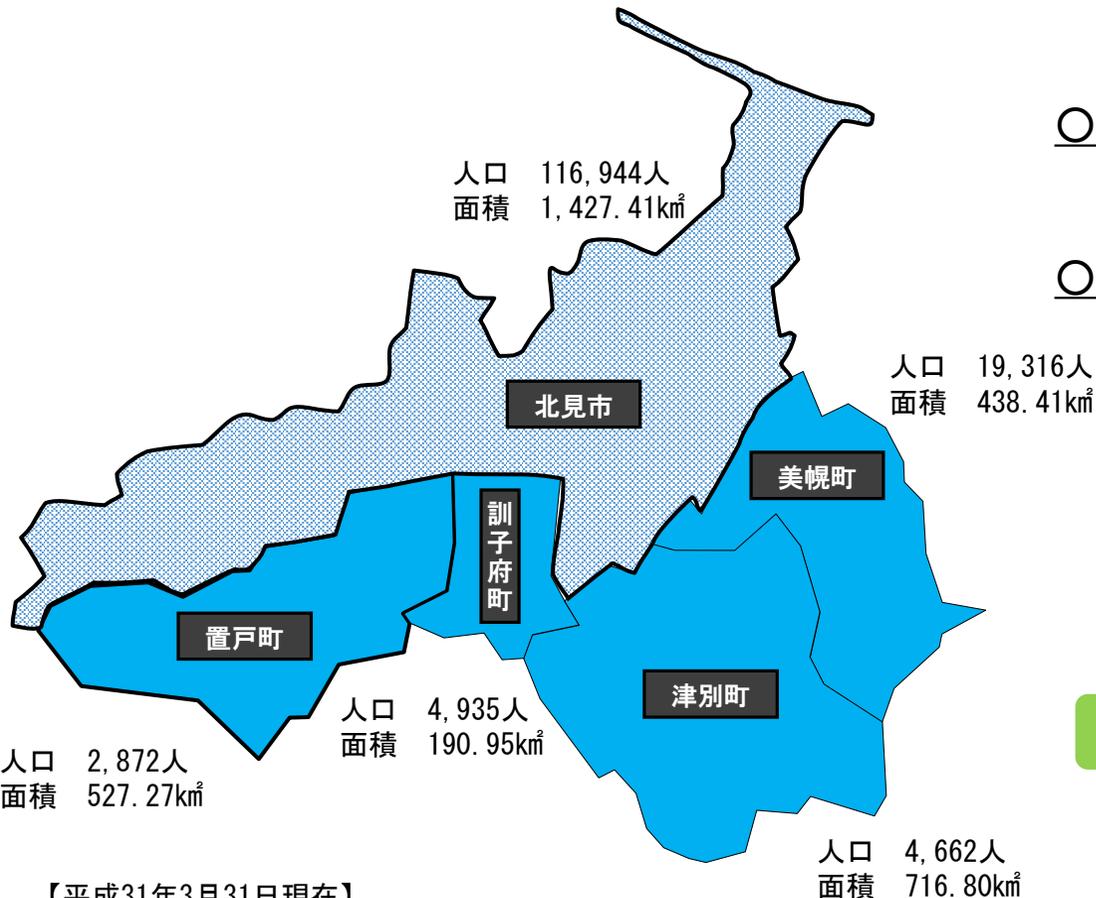
常呂川流域に広がるなだらかな丘陵地と美しい農村景観を有し、自治区中心部に小中学校や社会教育施設、公園などが集まる文教地区が形成された地域です。グリーンで高品質な農産物が織り成す田園風景と都市的利便性がほどよく調和しています。

# 北見地域定住自立圏構想

## ～北見地域定住自立圏構想～

びほろ つべつ くねっふ おけと

北見市、美幌町、津別町、訓子府町、置戸町の1市4町で定住自立圏の形成を目指すもの



### 【主な経緯】

○平成31年1月31日

1市4町首長会議において連携意思確認

○平成31年2月28日

北見市が中心市宣言

○平成31年3月5日～20日

1市4町において定住自立圏形成協定の締結に係る手続条例を制定

○平成31年3月29日

市長を本部長とする

「北見市定住自立圏構想推進本部」設置

○平成31年4月以降

① 定住自立圏形成協定の締結

② 圏域共生ビジョン懇談会の設置

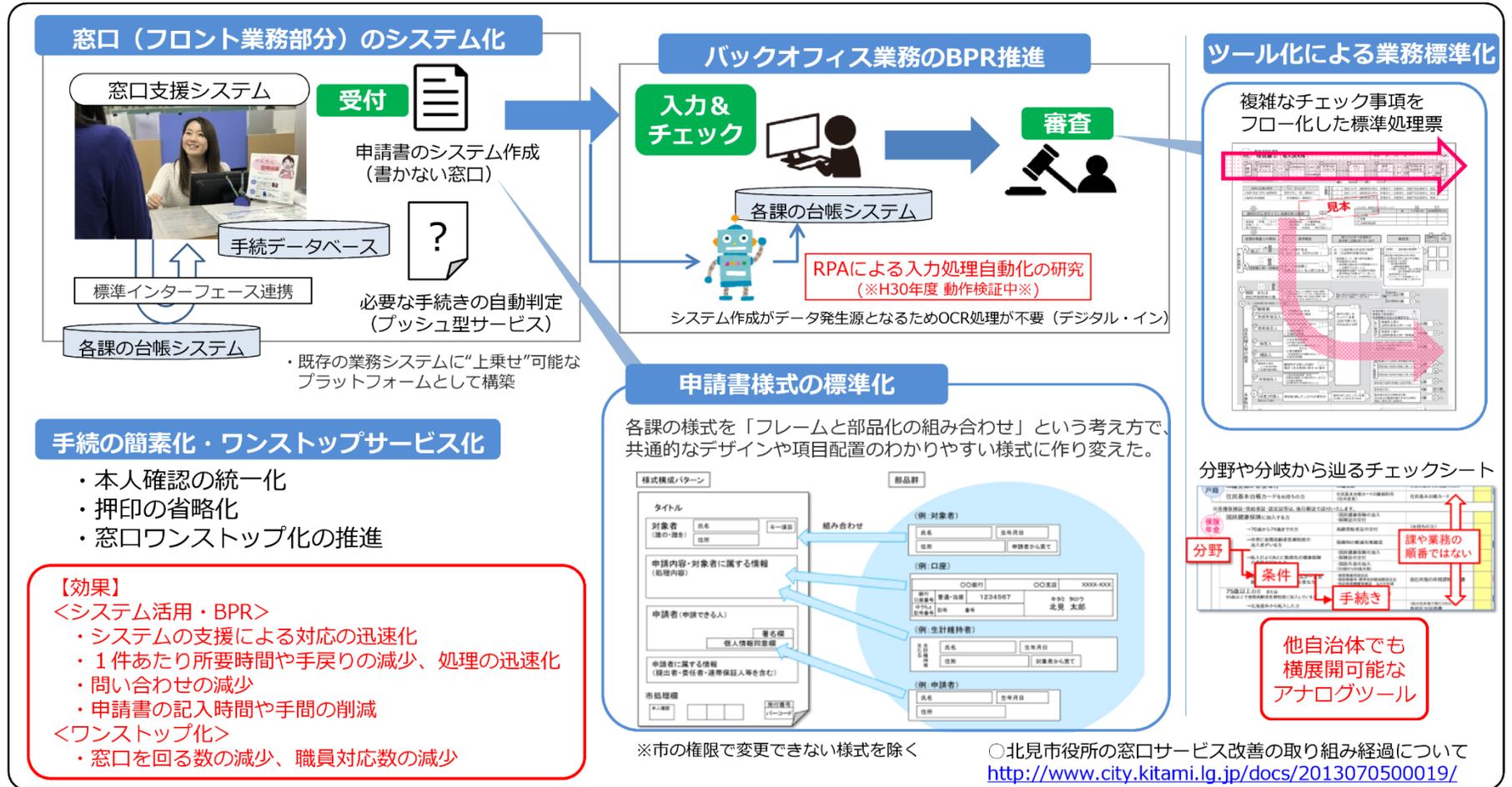
③ 定住自立圏共生ビジョンの策定・公表

# 行革甲子園(窓口業務改革)

## 【北海道北見市】 窓口業務改革 (行政手続及び業務の標準化・ICT活用の推進)

書かない窓口 (行革甲子園2016) をはじめとした、窓口業務改革の取り組み

- 自治体のフロント業務部分のシステム化。受付業務の基盤となるシステムを独自に構築。(窓口支援システム)
- 申請書様式を「フレームと部品化の組み合わせ」という考え方で標準化・共通化
- ライフイベントに伴う必要な手続の自動判定や、RPAによるバックオフィス処理自動化の研究等、ICT技術の活用



## ICTを活用した人材回帰モデルによる地方創生(北見市)

### ICTを活用して地方への人材回帰を実現! 「北見市・サケ(鮭)モデルプロジェクト」

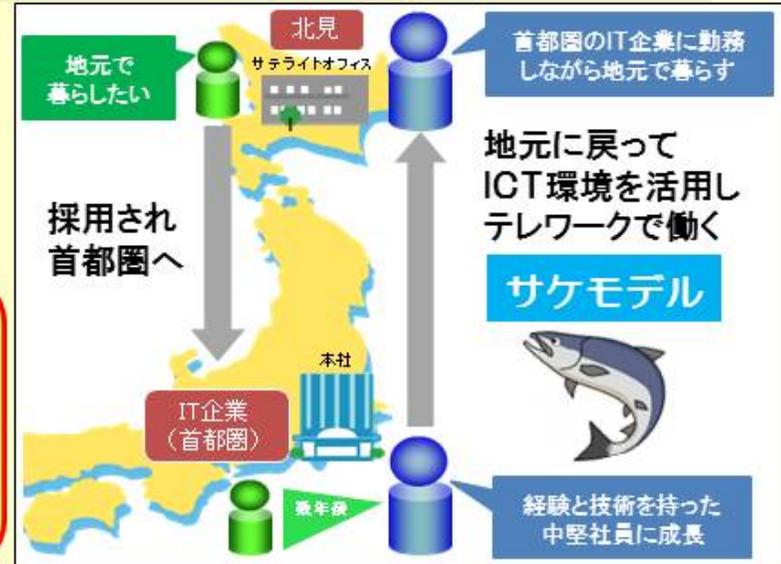
#### 【地域の課題】

- ・北見工業大学など若年層の市外への流出と人口減少
- ・IT企業が地方進出時に必要なスタートアップ人材の不足
- ・首都圏に就職した人材が地元へUターンする際の雇用確保

ICTを活用した「サケモデル」を推進

#### 【取組事例】

- ・北見で働きたい学生と北見に進出したい企業との「マッチング」
- ・ICTを活用した「サテライトオフィス」などの働く場所の整備
- ・市外に進学したオホーツク地域出身者が、首都圏の仕事で北見に居ながらテレワーク体験する「ふるさとインターンシップ」
- ・首都圏などに就職したオホーツク地域出身者が、帰省した際にテレワークすることで長期滞在が可能となる「帰省型テレワーク」



### ICTを活用した「サケモデル」の確立で若年層のUターンを実現

サケモデル事例：平昌五輪カーリング代表 平田選手



平昌五輪後、東京のIT企業を辞めずにUターン帰省をして地元でテレワーク。目指すは北京五輪!



首都圏のIT企業3社がサテライトオフィスを開設



サケモデルでの北見市進出を目指す首都圏のIT企業3社が自社用のサテライトオフィスを開設し、連携協定を締結。これまで約20人の学生が採用され、順次Uターンする予定。

# サテライトオフィス北見(2)

## 「サテライトオフィス北見」平成29年6月1日(木)オープン!

北見市では、ふるさとテレワーク推進事業の更なる普及拡大と交流人口の拡大を目指し、中心商店街の空き店舗を活用した新しいテレワーク拠点を整備いたしました。テレワークの環境が整っているオフィスを利用した「Work from KITAMI」を体験してみませんか。



### 【施設概要】

- ・ オープンスペース 24席
  - ・ 占有スペース 10席
  - ・ テレビ会議室(2室) 各4席
  - ・ Wi-Fi環境、プロジェクター完備
- ※ 学生は無料で利用可能

### 【アクセス】

- ・ 女満別空港からバスで40分
- ・ 北見駅&バス乗降所から徒歩3分
- ・ 北2条西2丁目(北2条通)
- ・ 近隣にビジネスホテル多数

### 【次のような利用に最適です】

- ・ テレワーカーのワーキングルームとして
- ・ 地元学生などのICT人材の育成拠点として
- ・ ビジネスマッチングやイベント会場として



### 【お問い合わせ先】

北見市役所商工観光部工業振興課  
TEL (0157) 25-1210  
mail : kogyo@city.kitami.lg.jp

### 【サテライトオフィス北見：連絡先】

TEL (0157) 57-6761  
mail : soffice.kitami@gmail.com

# サテライトオフィス北見(3)

## 「サテライトオフィス北見」 開設までの経過及び現状と効果

### 【平成27年度】総務省「ふるさとテレワーク実証事業」

- ・ Googleなど首都圏の企業9社が参画
- ・ 3タイプのオフィスで「テレワーク」を体験
- ・ テレワーク環境の課題を参加者にアンケート
- ・ 各テレワーク拠点ごとの利点と課題を整理
- ・ 一箇所に集約した新オフィスの構想が固まる

### 【3タイプのオフィスでテレワークを実証】

- ①コワーキングスペース ②一軒家タイプ ③オフィスビル



### 【平成28年度】地方創生加速化交付金

- ・ アンケート結果を踏まえ、中心商店街の空き店舗にサテライトオフィスを整備（他の拠点は閉鎖）

### 【平成28～30年度】地方創生推進交付金

- ・ サテライトオフィス北見として、H29年6月に開設
- ・ H30年1月から有料化 ※学生の利用は無料

- ①フリー席 24席 ②占有席 10席 ③テレビ会議室 2室



### 【同施設の現状と効果】

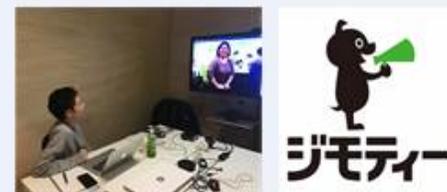
- ①平昌冬季五輪に出場した選手が地元に戻ってテレワーク



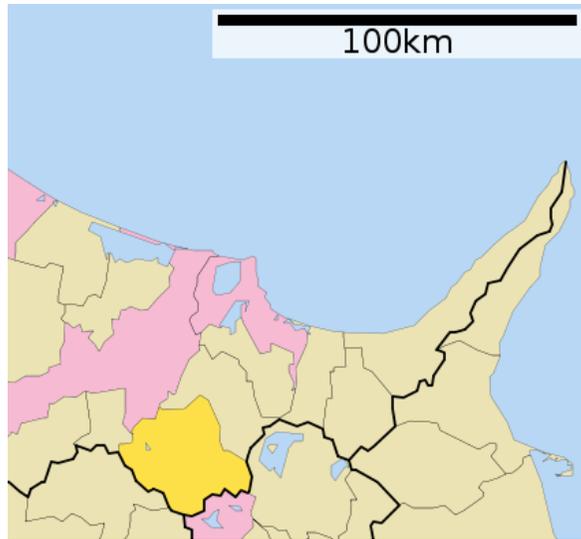
- ②少年コミックで連載を持つ北見出身の漫画家が地元に戻って



- ③成長著しいIT関連企業がサテライトオフィス北見に北見事業所を開設



# 北海道津別町の概要



北海道東部オホーツク圏の内陸部に位置

広ぼう 東西37.2km、南北34.1km

面積 716.80km<sup>2</sup> (東京23区の1.15倍)

人口 4,662人(H31.03.31) 人口密度 6.22人/km<sup>2</sup>

世帯数 2,323世帯 高齢化率 44.62%

山林面積 622.66 km<sup>2</sup>(86.89%)

畑面積 59.68 km<sup>2</sup>(8.33%)

牧場面積 3.88km<sup>2</sup>(0.54%)

日最高気温 37.7°C(1994.8.7)

※気象データはいずれも記録に残る

日最低気温 -28.0°C(2000.1.26)

1988年以降のもの

日最深積雪 165cm(2004.1.16)

かつくみ

明治16年(1883年)活汲村に旧土人救済事務取扱所設置(津別のはじまり)

19年(1886年)北海道庁設置

20年(1887年)美幌村外5カ村戸長役場設置

大正4年(1915年)北海道二級町村制が施行され近隣6村が合併し美幌村となる

8年(1919年)津別村として美幌村から分村(2019年は、開町100年)

13年(1924年)国鉄相生線(美幌一津別間開通)翌年相生まで全開通

昭和21年(1946年)町制施行により網走管内6番目の町となる

24年(1949年)津別高校認可(町立定時制、26年全日制、29年道立移管)

57年(1982年)全国に先がけ「愛林のまち」を宣言

60年(1985年)国鉄相生線廃止

平成元年(1990年)千葉県船橋市との青少年交流開始

22年(2010年)「第5次津別町総合計画」を策定、「町は舞台・町民が主役」を合言葉にまちづくりに取り組む

27年(2015年)津別町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定

30年(2018年)複合庁舎建設等まちなか再生基本計画策定

# 北海道津別町の地域おこし協力隊について

## 現隊員の概要

- 隊員数 10名（平成31年4月18日現在）
- 男女比 男性4名 女性6名
- 年齢構成  
20歳代 1名  
30歳代 6名  
40歳代 2名  
60歳代 1名
- 転出地 道内5名 道外5名

## これまでの受入隊員の概要

- 受入総数 21名（現隊員の10名含む）
- 定住者 4名
- 定着率 19%
- 進路 起業2名、就職2名

## 現隊員の活動先と活動内容

活動先	活動内容
株式会社道東テレビ（活動期間中に起業）	情報発信、映像制作
北海道つべつまちづくり株式会社	ふるさと納税事務
障がい者グループホーム（株式会社びーと）	生活支援、介護支援
ものづくりの集団に所属（ネオフォーク）	過疎集落にて創作活動（クラフトマン）
〃	過疎集落にて創作活動（デザイナー）
NPO法人（森のこだま）	観光振興業務
小規模多機能居宅介護施設（株式会社エムリンク） ※ 旧本岐小学校跡を活用	介護支援
津別観光協会	観光協会業務
多目的活動センター	地域活動支援センター立ち上げ、カフェ業務、情報発信
認知症高齢者グループホーム（株式会社ほのぼの）	生活支援、介護支援

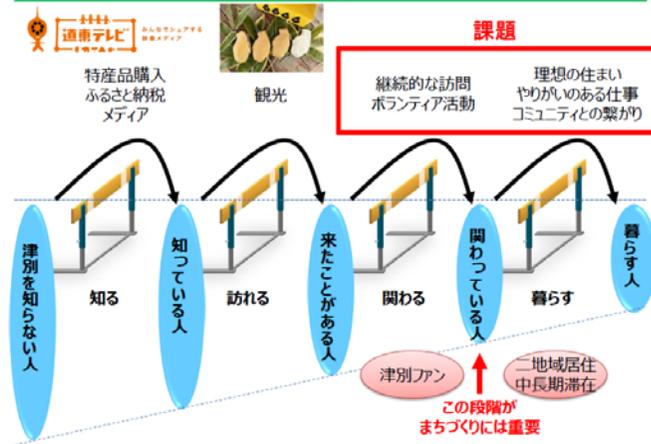
# 北海道津別町の地方創生について(1)

## 地方創生推進交付金2：津別とつながる地域拠点創出による移住・起業・エリアリノベーション誘発プロジェクト

移住・起業、空き家利活用促進を目的とし、パイロット事業として先駆的に「地域融合型ゲストハウス」と「起業支援型コワーキングスペース」を中心市街地の空き家・空き店舗のリノベーションにより整備する。2拠点をベースにして、中心市街地エリアをリノベーションする基盤をつくることを目的にした事業。

**3年総額: 89百万円**

### 移住定住までの4つのステップ



### 人との出会い・つながりの場 (ゲストハウス=地域融合型宿泊所)

共有スペースを作ることによって安価な宿泊が可能



旅人・町民・スタッフの交流



相部屋での交流



旅人が地域とつながる



### 仕事仲間との出会いの場 (コワーキングスペース=共同オフィス)

いろんな人が集まって設備を共有して作業する場所



異業種の人同士が連携・協力する場所



津別町内の空き家を活用して、津別町と関わる人を増やすためのゲストハウスとコワーキングスペースを立ち上げよう！

### リノベーション (建物に新たな価値を生み出す)

掃除ワークショップ



塗装ワークショップ



Project 001 KANEMATSU

Project 001 KANEMATSU

- ・作る段階から多くの人を巻き込んで、応援してくれる人を増やしていく
- ・パイロット事業の様子を見て、第3、第4のリノベーションにつながっていくことを目指す

エリアリノベーション

# 北海道津別町の地方創生について(2)

## 地方創生推進交付金事業による主な成果

### 津別の特長を生かした地産地消による域内経済循環と地場産品の外消で稼ぐ持続可能なエコタウンの確立

2018年に統括マネージャーとサブマネージャーを採用し、事業計画の策定等を進め、イベントも開催し、2019.3.28北海道つべつまちづくり株式会社を資本金40,250千円にて創立。今後、ふるさと納税業務や特産品開発・販路開拓、移住・起業・空き家利活用業務を推進するなど、地産外消を推進し稼ぎ発信する町を進めながら、町の賑わい創出を推進していく。

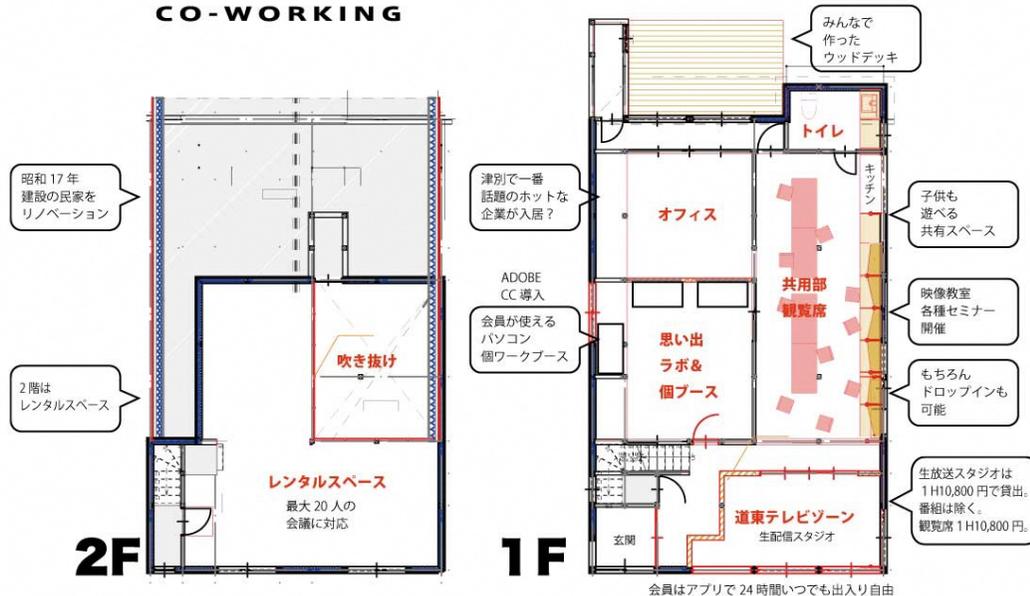


### 津別とつながる地域拠点創出による移住・起業・エリアリノベーション誘発プロジェクト

2018年度に「起業支援型コワーキングスペース」を中心市街地の空き店舗をリノベーションし整備した。整備の過程では、DIYワークショップ形式で地域内外の方々に参画いただいた。2019年度は、「地域融合型ゲストハウス」を同じくDIYワークショップ形式で整備する予定。



# JIMBAの概要



【生配信スタジオ】



【観覧席になる共有スペース】



【思い出ラボ&個ブース】



【二階レンタルスペース】

## レンタルスペース利用 (1時間)

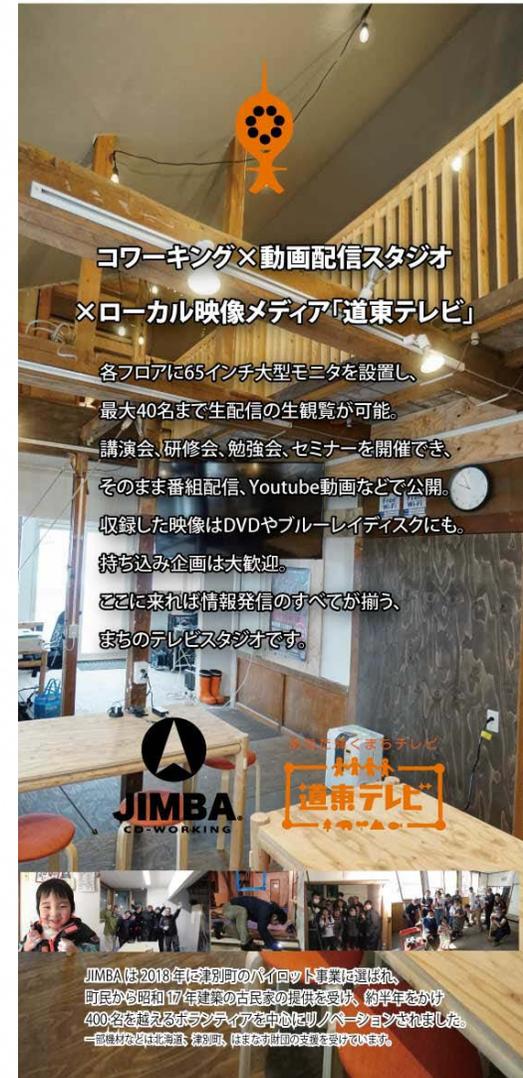
個人: 162円 ブロック: 1080円 フロア貸切: 2160円

子供 (中学生以下) 無料 (要保護者)  
学生 (高・大学生) 無料

オープン特価 1,080円

【ワークスペース料金】		【無料レンタル品】
共用スペース	会員 (使い放題) 5,240円/月	・65インチモニター ・延長コード・マイク・スピーカー ・パイプ椅子 ・机
ドロップイン	2時間 540円 DAY 1,080円	
レンタルスペース	1時間 2,160円	【有料レンタル品】
生配信スタジオ	1時間 10,800円	
配信オペレーター	1時間 10,800円	
思い出ラボ	1時間 540円 DAY 1,080円	
【シェアオフィス料金 (月額)】※住所利用、光熱費込み		価格はすべて税込
個ブース	1ブース 10,800円	
シェアオフィス	8畳個室 54,000円	

★全館貸し切り (配信スタジオ、観覧席共有部20席、レンタルスペース20席) は1時間23,760円。



## コワーキング×動画配信スタジオ ×ローカル映像メディア「道東テレビ」

各フロアに65インチ大型モニターを設置し、最大40名まで生配信の生観覧が可能。講演会、研修会、勉強会、セミナーを開催でき、そのまま番組配信、Youtube動画などで公開。収録した映像はDVDやブルーレイディスクにも。持ち込み企画は大歓迎。どこに來れば情報発信のすべてが揃う、まちのテレビスタジオです。



JIMBAは2018年に津別町のパイロット事業に選ばれ、町民から昭和17年建築の古民家の提供を受け、約半年をかけた400名を超えるボランティアを中心にリノベーションされました。一部機材などは北海道、津別町、はまな市からの支援を受けています。

# TSKOOLの概要

# TSKOOL

LIFE WITH WOODS

PRODUCED BY  YAMAGAMI MOKKO

旧活汲小学校をリノベーションし、2018年6月「TSKOOL」として新たにスタート。

オホーツク(OKHOTSK)、かつて学校であったのでスクール(SCHOOL)、ものづくり(つくる)をイメージして「TSKOOL」(ツクール)と名付けた。

津別町内の「株式会社山上木工」が企画・運営。

年間1200脚生産し全国のインテリアショップでの取り扱い60店舗・香港・フランスへの輸出もする山上木工の自社ブランド「ISU-WORKS」の自社ブランドの展示や、オホーツクエリアで活躍するクラフトマンの商品を展示。

将来的にはVER2.0では工作室を使用してハイクラスの木工教室を企画予定。半年間や一年間かけたプログラムでプロと一緒に本格的な木工教室を開校して、津別町の関係人口づくりに貢献をしたいと考えている。オホーツクエリアのモノづくりの拠点を目指す。



【TSKOOL外観】



【TSKOOL内部】



【TSKOOL内部】



【体育館材料ストック】



【TSKOOL内部】



【高橋はるみ北海道知事来店】



【高橋はるみ北海道知事来店】



【入口、旧活汲小学校校章】 33